

平成 1 9 年度

官庁営繕部関係予算内示要旨

平成 1 8 年 1 2 月 2 0 日

国 土 交 通 省
大臣官房官庁営繕部

問い合わせ先

大臣官房官庁営繕部

管 理 課 崎山企画専門官（内線23132）直通5253-8230

計 画 課 山口企画専門官（内線23232）直通5253-8235

I. 平成19年度官庁営繕部関係予算内示総括表

(単位：百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	備 考
一 般 会 計				
官 庁 営 繕 費	23,667	23,246	0.98	
・新営事業	11,060	9,714	0.88	
・施設特別整備	10,734	11,736	1.08	
耐震改修	4,500	5,952	1.32	
バリアフリー改修	1,000	700	0.70	
グリーン改修	2,400	2,410	1.00	※経済成長戦略推進施策として200百万円を含む
一般改修	2,834	2,674	0.94	
・附帯事務費	1,873	1,796	0.96	
特 定 国 有 財 産 整 備 特 別 会 計				
特定国有財産整備費	0	2,968	皆増	
合 計	23,667	26,214	1.11	

Ⅱ. 新規箇所

○新規箇所

特定国有財産整備特別会計（特定国有財産整備費）

地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備 3箇所認められた

区 分	所在地	計 画 内 容	
		構 造	規 模
小樽地方合同庁舎	北海道小樽市	RC-6	13,275 m ²
熊本地方合同庁舎	熊本県熊本市	S-12-1 外	52,506 m ²
名古屋港湾合同庁舎（別館）	名古屋市港区	RC-9-1	5,200 m ²

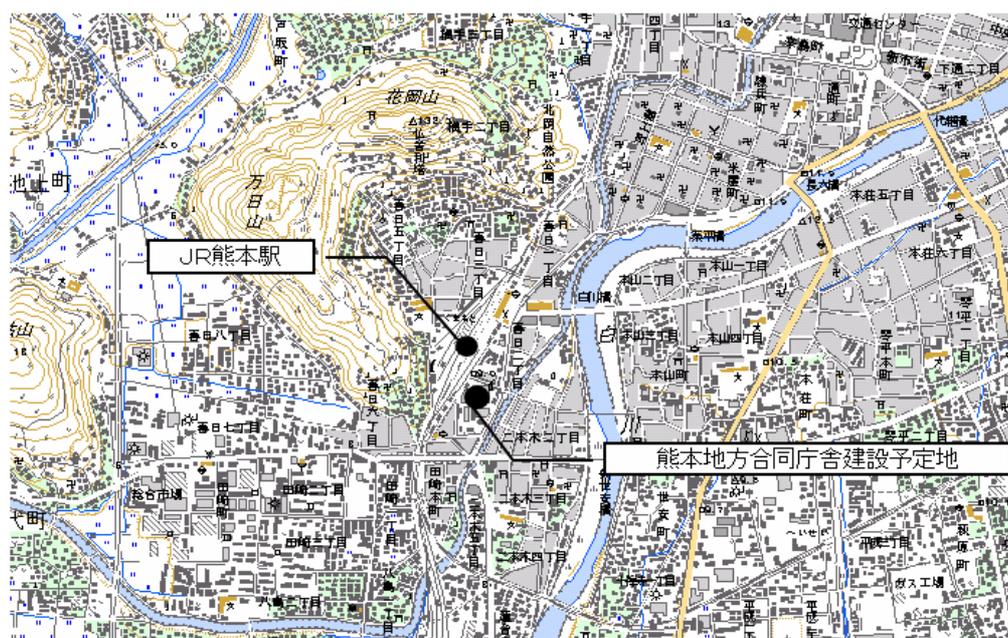
事業の概要	事業名	小樽地方合同庁舎
	事業場所	北海道小樽市港町26、168-1
	構造・規模	RC-6 13,275㎡
目的・必要性	入居予定官署の既存庁舎は耐震性能が著しく低く耐震安全性が確保されていない状況であり、地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備が早急に必要である。	
検討・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設として整備し、国民の安全・安心な生活の実現に資する。 ・環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)として合同庁舎を整備することにより、地球温暖化対策の推進に寄与する。 ・ユニバーサルデザインを視野に入れた高度なバリアフリー化を図る。 	
事業期間	平成19年度～平成21年度(予定)	
関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・入居予定官署から、必要とされる耐震性能を満たしていないと同時に、経年による老朽化と業務の多様化、業務量の増大にともなう狭隘化が著しいことから、早急な合同庁舎整備の要望がある。 	

位置図



事業の概要	事業名	熊本地方合同庁舎
	事業場所	熊本県熊本市春日2丁目10番地551外
	構造・規模	S-12-1外 52,506㎡
目的・必要性	入居予定官署の既存庁舎は耐震性能が著しく低く耐震安全性が確保されていない状況であり、地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備が早急に必要である。	
検討・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に分散している各官署を集約・立体化し、総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設として整備し、国民の安全・安心な生活の実現に資する。 ・環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)として合同庁舎を整備することにより、地球温暖化対策の推進に寄与する。 ・ユニバーサルデザインを視野に入れた高度なバリアフリー化を図る。 	
事業期間	平成19年度～平成22年度(予定)	
関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・入居予定官署から、必要とされる耐震性能を満たしていないと同時に、経年による老朽化と業務の多様化、業務量の増大にともなう狭隘化が著しいことから、早急な合同庁舎整備の要望がある。 ・県、市共に駅周辺を熊本駅整備地区と定め、地域づくりを先導する中核施設として熊本地方合同庁舎の早期建設を要望している。 	

位置図



事業の概要	事業名	名古屋港湾合同庁舎(別館)
	事業場所	愛知県名古屋市港区入船2-3-12
	構造・規模	RC-9-1 5,200㎡
目的・必要性	入居予定官署の既存庁舎は耐震性能が著しく低く耐震安全性が確保されていない状況であり、地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備が早急に必要である。	
検討・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設として整備し、国民の安全・安心な生活の実現に資する。 ・環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)として合同庁舎を整備することにより、地球温暖化対策の推進に寄与する。 ・ユニバーサルデザインを視野に入れた高度なバリアフリー化を図る。 	
事業期間	平成19年度～平成21年度(予定)	
関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・入居予定官署から、必要とされる耐震性能を満たしていないと同時に、経年による老朽化と業務の多様化、業務量の増大にともなう狭隘化が著しいことから、早急な合同庁舎整備の要望がある。 	

位置図

